

施策 0701 効率的な行財政運営の推進

■施策をとりまく環境の変化

地方分権化が進み、また行政に対する市民意識が高まる中、地方財源は今後も各年度不足する見通しとなっています。限られた財源の中で効果的な行政運営を行うために、行政資源の適正配分と行政環境の変化に対応できる職員の育成が求められています。

■施策の目的

行政改革を着実に推進し、財政の健全化と効率的な行政運営を目指します。

■施策の目的達成度に関する指標（施策成果指標）

番号	成果指標名	現状値 平成14年度	前期目標値 平成20年度	後期目標値 平成25年度
01	各施策目標達成度割合	— %	100.0%	100.0%
02	経常収支比率	84.9%	→	→
03	市の行政運営に満足している市民割合	44.8%	↗	↗

市税収納率の
向上

◆成果指標選択理由

指標 01

施策の目的がどのくらい達成しているかを見る指標です。

指標 02

税収等の経常的な財源を基本に健全な財政運営が図られているかを見る指標です。

指標 03

政策評価システムによる行政運営が、適正に機能しているかを見る指標です。

■施策に関するポイントとなる基本事業成果指標

基本事業成果指標名	平成14年度 (現状値)	平成20年度目標
□市債発行割合	10.7%	14.0%以内
□行政サービス満足度	62.1%	↗

■施策を実現する手段（基本事業の構成）

070101	行政改革の推進
	対象 職員・行政活動全般
市職員に対して改善・改革意識を定着させ、行政改革の推進計画を着実に実行します。	

070102	健全な財政の確保
	対象 職員・市民
市税の収納率向上を図り、受益と負担のバランスを保つことでプライマリーバランス均衡と財政の健全化を図ります。	

070103	行政サービスの向上
	対象 市民・行政サービス全般
市民が利便性の高いサービスを受けることができる組織づくりをします。また効率的で無駄のない施設の運営をします。	

070104	組織体制の確立
	対象 職員
定員管理や人材育成、組織改革といった手段を取り入れることによって効率的な組織・人事制度をつくり、職員能力の活かせる組織づくりを目指します。	

070105	計画行政の推進
	対象 施策・事業・職員・財政
行政評価を取り入れることで施策・基本事業・事務事業及び財政をPDSサイクルで円滑に管理し、施策目標達成に貢献します。	

施策 0702 地方分権・広域行政の推進

■施策をとりまく環境の変化

社会経済情勢の変化に伴い、中央集権型行政システムから、地方分権・広域行政システムの確立が必要とされています。住民の活動範囲は、行政区域を越え広域化しており、地方分権の推進により、自らの責任と判断で地域の特性を活かした主体的なまちづくりが求められています。このような中、行財政基盤の強化や広域的な生活圏を視野に入れた新しいまちづくりの視点から「市町村合併」の取り組みが課題となっています。

■施策の目的

自己決定と自己責任による「自主・自立のまちづくり」とともに、広域的生活圏にかかる行政課題については、近隣市町村との連携による広域的な取り組みを推進します。

■施策の目的達成度に関する指標（施策成果指標）

番号	成果指標名	現状値 平成14年度	前期目標値 平成20年度	後期目標値 平成25年度
01	地方分権時代にあった自主・自立のまちづくりができていると思う市民割合	21.6%	→	→

◆成果指標選択理由

指標 01

地域社会の自立が進められているかについて、市民の意識を見る指標です。

■施策に関するポイントとなる基本事業成果指標

基本事業成果指標名	平成14年度 (現状値)	平成20年度目標
□広域行政により生まれた市民サービス事業数	0事業	1事業

■施策を実現する手段（基本事業の構成）

070201	政策形成能力の向上
	対象 市民・行政
市民と行政がともに地域の自主・自立を目指し、自治能力を向上させます。	
070202	広域連携の推進
	対象 市民・行政
広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行うとともに市町村合併について調査、研究を行います。	
070203	地域資源の活用
	対象 市民・行政・市内大学
知的資源である地元大学との連携により、特色あるまちづくりを行います。	



施策 0703 開かれた行政づくり

■施策をとりまく環境の変化

社会の急速な情報化に伴い、情報公開と個人情報保護について関心が高まりつつあります。また、住民の意識も多様化している中、市民の要望を的確に捉え、市政の内容が市民に理解される情報の提供と共有が行われるまちづくりが求められています。

■施策の目的

行政の透明性と公平性を高めるため、情報公開と情報提供を推進し、市民や事業者からの信頼を得る行政を目指します。

■施策の目的達成度に関する指標（施策成果指標）

番号	成果指標名	現状値 平成14年度	前期目標値 平成20年度	後期目標値 平成25年度
01	行政情報の共有化を感じる市民割合	64.3%	→	→
02	行政の透明性を感じる市民割合	74.9%	→	→

情報公開・提供
を推進

◆成果指標選択理由

指標 01

市民意識調査により、行政からの情報が市民に十分に提供されているかを見る指標です。

指標 02

市民意識調査により、政策の決定過程を明確に知ることができているかを見る指標です。

■施策に関するポイントとなる基本事業成果指標

基本事業成果指標名	平成14年度 (現状値)	平成20年度目標
□ 広聴機会について満足している市民割合	55.2%	→
□ 市政に関する情報・広報の満足度	73.4%	→

■施策を実現する手段（基本事業の構成）

070301	広聴の充実
	対象 行政・市民
広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見を的確に把握するとともに市政への反映を図ります。	

070302	広報の充実
	対象 行政・市民
効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図るとともに、すべての職員が日常業務においても広報活動を心がけます。	

070303	情報公開の推進
	対象 市民・行政
個人情報の保護を図るとともに、情報公開と情報提供を推進します。	